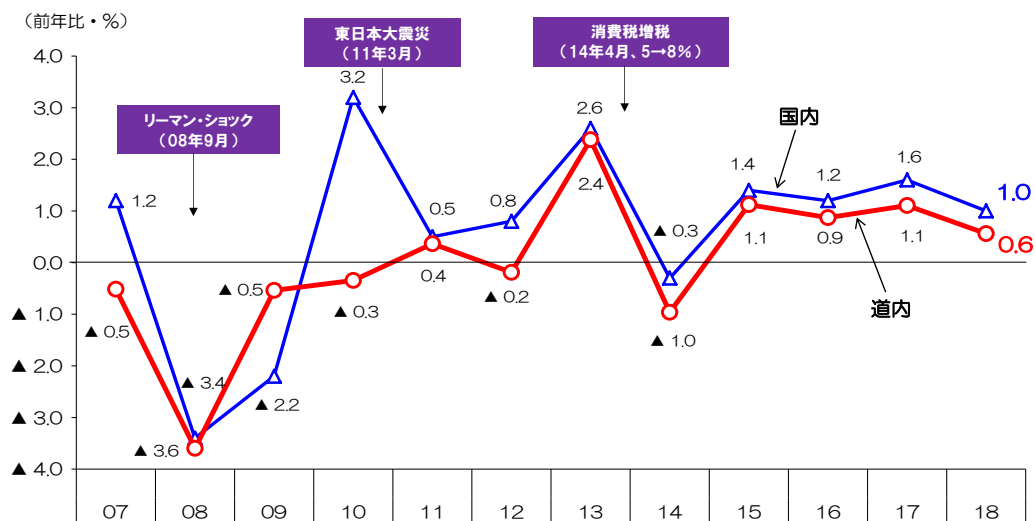


北海道経済の見通し

(2018年度年央改訂)

＜ 実質経済成長率の推移と見通し（国内と北海道） ＞



(注1) 国内実質経済成長率は、2016年度までが確報値。17年度が18年1-3月期2次速報値。18年度が道銀地域総合研究所の予測値。
 (注2) 道内実質経済成長率は、15年度までが確報値。16年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。
 (出所) 内閣府、北海道、国土交通省北海道開発局の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

＜目次＞

1. 2018年度経済見通しの要約

- (1) 日本経済（予測の前提） P 1～2
 - (2) 北海道経済 P 1～2
- ＜参考＞道内経済見通しにおける前回予測値からの主な修正点

2. 日本経済（予測の前提）

- (1) 17年度の振り返り P 3～5
- (2) 国内景気の現状と18年度の見通し P 3～5
- (3) 国内経済における当面の注目点 P 3～5

3. 北海道経済

- (1) 17年度の振り返り P 6～8
- (2) 道内景気の現状と18年度の見通し P 6～8
- (3) 需要項目別にみた道内経済見通し P 9～13
- (4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産） P 14～17

平成 30 年 8 月 1 日



1. 2018年度経済見通しの要約

(1) 日本経済 (予測の前提)

■民間需要の堅調さ持続を背景に、緩やかな回復軌道を辿る

- 足元の国内景気をみていくと、輸出が堅調に推移しているほか、企業の設備投資も引き続き旺盛さを持続。また、個人消費は生鮮食品価格の高騰一服などを受けて持ち直している。このため、4-6月期の実質GDP成長率(前期比)は、1-3月期の一時的なマイナスからプラスに復する展開になったとみられる。
- 7-9月期以降は、好調な企業収益を背景に、人手不足などに対応すべく企業の設備投資は引き続き拡大基調で推移するとみる。また、雇用・所得情勢の改善を受けて、個人消費は堅調さを維持しよう。内需の堅調な推移に加えて、世界経済の回復に伴い輸出は緩やかな増加基調が続こう。この結果、2018年度の日本経済は住宅投資や公共投資が落ち込むものの、個人消費、設備投資、輸出が全体の押し上げに寄与し、緩やかな回復軌道を辿ろう。
- 以上をふまえ、**2018年度の実質GDP成長率は1.0%(名目1.4%)**と予測した(図表1)。

(2) 北海道経済

■道内民需による押し上げ、観光消費の好調さ持続から、4年連続のプラス成長を確保

- 足元の道内景気をみていくと、住宅投資・公共投資に弱い動きがみられるものの、観光入込客数の増勢持続、個人消費や設備投資の堅調さなどから、全体としては持ち直し基調を維持していると判断できる。
- 2018年度全体の道内景気を見通すと、住宅投資は、供給過剰感などから貸家の投資抑制傾向が続くとみられ減少しよう。また、公共投資は16年度台風の災害復旧工事一巡に伴う反動減が見込まれる。もっとも、①雇用・所得情勢の改善に伴う個人消費の持ち直し基調維持、②観光関連・食料品製造業などでの設備投資意欲の高まり、③観光消費の増勢持続、④国内外の景気回復に伴う生産の底堅さ、などから全体では持ち直し基調を維持し、4年連続のプラス成長となる。
- 以上をふまえ、**2018年度の実質道内経済成長率は0.6%(名目1.0%)**と予測した(図表2)。

<参考>道内経済見通しにおける前回予測値からの主な修正点(図表2参照)

2017年度		
需要項目	修正方向	前回(12月)予測からの修正理由
実質設備投資	↘	・各種設備投資アンケートの結果、および前回見込んでいた大規模投資(再開発事業など)の着工が後ズレしたことなどをふまえ、0.5ポイント下方修正
実質公共投資	↘	・災害復旧工事の年度執行額が前回予測を下回った(18年度への繰越額が予測よりも多かった)ことなどをふまえ、2.0ポイント下方修正
2018年度		
需要項目	修正方向	前回(12月)予測からの修正理由
実質住宅投資	↘	・貸家着工の減少テンポが前回予測時点の想定以上に速いこと、また、集合住宅整備が含まれている再開発事業の進捗状況などをふまえ、貸家および分譲マンションの着工戸数を下方修正。この結果、全体の着工戸数減少率が前回予測から拡大したため0.6ポイント下方修正
実質設備投資	↘	・各種設備投資アンケートの結果に加え、農業の反動減が前回の想定より拡大すると予測したこと、また、前回見込んでいた市街地再開発事業の着工が19年度以降へ後ズレすると見込んだこと、などをふまえ0.5ポイント下方修正
実質公共投資	↗	・災害復旧工事関連予算の年度繰越額が前回予測を上回ったこと、また、高速道路など公的部門の予算が前回予測を上回ったことなど、18年度の事業予算をふまえて3.0ポイント上方修正

図表1 国内経済及び主要経済指標の見通し(前回予測との比較)

		(前年比、%)			<前回(12月)予測>	
		16年度 【実績】	17年度 【実績】	18年度 【見通し】	17年度 【見通し】	18年度 【見通し】
(伸び率)	実質GDP	1.2	1.6	1.0	1.5	1.2
	個人消費	0.3	0.9	0.8	1.0	0.9
	住宅投資	6.2	▲0.3	▲3.0	0.6	▲0.7
	設備投資	1.2	3.2	2.5	2.5	2.6
	民間在庫品増加	<▲0.3>	<0.1>	<▲0.1>	<▲0.2>	<0.0>
	政府消費	0.5	0.7	0.4	0.8	0.6
	公共投資	0.9	1.4	▲1.3	3.1	▲1.9
	輸出	3.6	6.2	4.4	4.9	3.6
	輸入	▲0.8	4.0	2.9	2.5	2.2
	(寄与度)	国内需要	0.4	1.2	0.7	1.1
民間需要		0.3	1.0	0.7	0.8	0.9
公的需要		0.1	0.2	0.0	0.3	0.0
海外需要		0.7	0.4	0.2	0.4	0.2
名目GDP		1.0	1.7	1.4	1.7	1.6
国内企業物価指数		▲2.4	2.7	1.8	2.6	1.5
全国消費者物価指数(総合)		0.0	0.7	0.8	0.6	0.8
対ドル円レート(円/ドル)		108.3	110.8	109.5	112.3	115.0
通関原油価格(ドル/バレル)		47.3	57.0	72.9	56.6	65.3

(注1) 民間需要=民間消費+住宅投資+設備投資+民間在庫投資
 (注2) 公的需要=政府消費+公共投資+公的在庫投資
 (注3) 国内需要=民間需要+公的需要
 (注4) 海外需要=輸出-輸入
 (注5) 実質国内総生産(GDP)は、2011暦年連鎖価格方式。
 (出所) 内閣府、日本銀行、総務省、財務省などの資料を基に道銀域総合研究所作成

図表2 道内経済の見通し(前回予測との比較)

		(前年比、%)			<前回(12月)予測>	
項目		16年度 【実績見込】	17年度 【実績見込】	18年度 【見通し】	17年度 【見通し】	18年度 【見通し】
(伸び率)	実質道内総生産(支出側)	0.9	1.1	0.6	1.2	0.6
	個人消費	0.3	0.9	0.8	1.0	0.9
	住宅投資	6.4	▲1.4	▲2.7	▲1.4	▲2.1
	設備投資	8.7	2.2	2.1	2.7	2.6
	政府消費	0.9	0.5	0.3	0.3	0.3
	公共投資	4.7	4.2	▲1.5	6.2	▲4.5
	純移出入など	▲8.4	▲0.7	▲0.2	-	-
(寄与度)	個人消費	0.2	0.6	0.5	0.7	0.6
	住宅投資	0.2	▲0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.0
	設備投資	0.8	0.2	0.2	0.2	0.2
	政府消費	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	公共投資	0.4	0.3	▲0.1	0.4	▲0.3
	純移出入など	▲0.8	▲0.1	▲0.0	-	-
	道内民需(再掲)	1.1	0.7	0.6	0.9	0.8
公的需要(再掲)	0.6	0.5	▲0.0	0.5	▲0.2	
名目道内総生産		1.0	1.8	1.0	1.5	0.8
消費者物価指数(道内)		0.0	1.4	1.3	1.0	0.8
鉱工業生産指数(道内)		0.2	2.2	0.7	2.1	0.5

(注1) 実質道内総生産は2011暦年連鎖価格方式。前回予測は2005暦年固定基準年方式。
 (注2) 在庫変動が存在するため、各需要項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。
 (注3) 「純移出入など」は、「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」を意味する。
 (注4) 消費者物価指数(道内)は総合指数を採用。
 (注5) 16年度以降は道銀地域総合研究所の予測値(ただし、消費者物価指数、鉱工業生産指数は、17年度まで実績)。
 (出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

2. 日本経済（予測の前提）

（1）17年度の振り返り

17年度の国内経済を振り返ると、世界経済の回復に伴う輸出の増加、高水準で推移する企業収益を背景とした設備投資の増加、雇用・所得情勢の改善を背景とした個人消費の堅調な持続、などが年度を通じて景気回復を支える要因となった（図表3）。

年度前半の景気は、緩やかな回復基調を維持した。天候不順による夏物商戦の落ち込みなどから個人消費の一部に弱さがみられたほか、持家を中心に住宅投資では減少の兆しがみえはじめるなど、家計部門の一部に弱い動きが見受けられた。もっとも、経済対策（16年度補正予算）に伴う公共投資による押し上げ効果に加え、輸出が好調に推移したことや、企業の設備投資が増勢を持続したことを受けて、企業部門主導での景気回復となった。

年度後半の景気は、世界経済の恩恵を受けて輸出が引き続き堅調に推移したほか、国内外の需要増加、人手不足などを踏まえた設備投資の進展などがみられた。回復テンポこそ鈍化したものの企業部門が引き続きけん引役となり、緩やかな回復基調を維持したといえよう。なお、18年1-3月期は、生鮮食品の価格高騰や大雪などの影響が個人消費の下押し圧力となったこと（図表4）に加えて、在庫投資が減少したため、実質GDP（国内総生産）は9四半期ぶりのマイナス成長となった。

（2）国内景気の現状と18年度の見通し

足元の動向（18年4-6月期）に目を転じると、自動車、情報関連財の需要増加などにより輸出は堅調に推移（図表5）し、企業の設備投資も引き続き旺盛さが持続している。これらに加えて、雇用・所得情勢の緩やかな改善に伴い個人消費が持ち直しつつあることから、18年1-3月期に比べて、国内の景気は一時的な落ち込みを脱しつつある展開となっている。

18年7-9月期以降の国内経済を見通すと、世界経済の回復持続（図表6）に伴い、輸出は引き続き増加基調をたどる可能性が高い。また、好調な企業収益を背景に、人手不足などに対応すべく、企業の設備投資意欲は好調に推移しよう。具体的には「生産性向上を目的とした省人化・効率化投資」「東京五輪関連の建設投資需要」「AI、IoT関連をはじめとする研究開発投資」など、設備投資は引き続き拡大基調で推移する展開となろう（図表7）。これらに加えて、雇用・所得情勢の改善に伴う個人消費の堅調な推移など、民間需要の底堅さが一段と増す展開が見込まれる。

以上をまとめると、18年度の国内経済は17年度に比べて伸び率が鈍化するものの、国内経済の実力でもある潜在成長率並みの経済成長率を確保する見通しである。

この結果、**18年度の実質GDP成長率は1.0%（名目1.4%）^{（※1）}**と予測した（図表1・8）。

（※1）政府は7月に発生した西日本豪雨を激甚災害に指定。今後インフラ復旧などに向けて補正予算が編成されることも想定されるが、本予測には盛り込んでいない。

（3）国内経済における当面の注目点

本予測期間における注目点を上げたい。政府は18年6月、成長戦略（未来投資戦略2018）および経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）を閣議決定した。成長戦略ではAI、IoTなどの技術革新を存分に取り込み、潜在成長率の引き上げを目指すとしている。骨太の方針では、「人づくり革命」「生産性革命」「働き方改革」などに関する施策が盛り込まれている（図表9）。

このような政策の実現が、生産性向上などに貢献し、景気回復の後押しとなるような展開を期待したい。なお、同方針には19年10月の消費税率引き上げ(8→10%)が明記されている。消費税の再増税は個人消費の腰折れにつながるリスクもあることから、雇用・所得情勢の回復テンポと合わせて、軽減税率制度など政府による対応策の実現可能性についても、注視する必要がある。

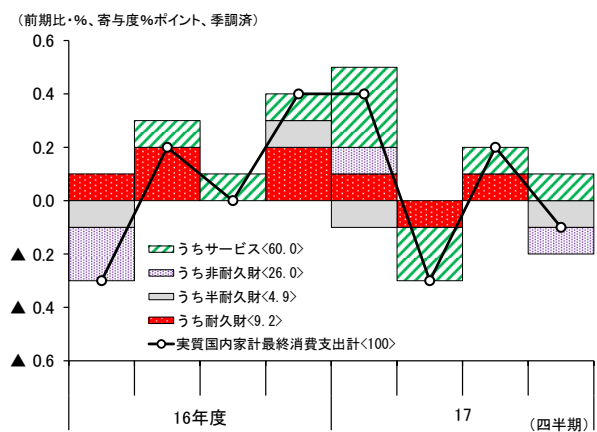
一方、海外情勢に目を転じると、「米国の保護主義的な通商政策」「北朝鮮や中東情勢の不安定化」などの各種外的リスクが存在している(図表10)。その中でも特に、米中両国による貿易戦争の実現化は、世界経済の先行きに対する不透明感を高めつつある。現時点で両国が発動した措置は、実体経済に与える影響が限定的であるという見方も多いが、今後の貿易戦争拡大や、米国による自動車などに対する追加関税が具体化した場合、世界景気を下押しする要因になりうることから、引き続きこれらの動向に対して、十分に注意する必要がある。

図表3 緩やかな回復基調を維持する国内経済

	(前期比・%、季調済)				
	2017年度				
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	年度計
実質国内総生産	0.5	0.5	0.3	▲0.2	1.6
個人消費	0.7	▲0.7	0.3	▲0.1	0.9
住宅投資	0.9	▲1.6	▲2.7	▲1.8	▲0.3
設備投資	0.9	1.0	0.7	0.3	3.2
民間在庫品増加	<▲0.1>	<0.4>	<0.2>	<▲0.2>	<0.1>
政府消費	0.4	0.1	0.1	0.1	0.7
公共投資	4.7	▲2.6	▲0.4	▲0.1	1.4
輸出	▲0.1	2.0	2.2	0.6	6.2
輸入	1.8	▲1.3	3.1	0.3	4.0
国内需要	0.8	0.0	0.4	▲0.2	1.2
民間需要	0.5	0.1	0.4	▲0.2	1.0
公的需要	0.3	▲0.1	0.0	0.0	0.2
外需(純輸出)	▲0.3	0.5	▲0.1	0.1	0.4
名目国内総生産	0.9	0.8	0.2	▲0.4	1.7
名目雇用者報酬	1.3	0.5	0.4	0.9	2.3
実質雇用者報酬	1.1	0.5	▲0.2	0.7	1.7

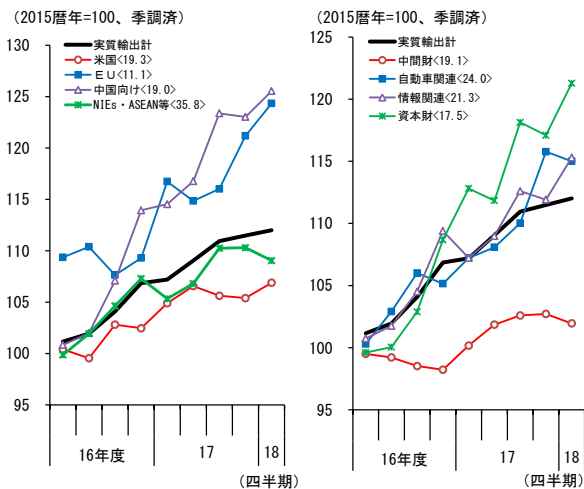
(注1) 上記は、2018年1-3月期2次速報値。
 (注2) 民間在庫品増加は、前期比寄与度を指す。
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

図表4 実質国内家計消費支出(形態別)



(注1) 括弧内の数値は、国内家計最終消費支出(実質)に占める財・サービス別のウェイトを意味する。
 (注2) 四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は必ずしも実質国内家計最終消費支出計の増加率には一致しない。
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報(2018年1-3月期2次速報値)」

図表5 実質輸出の動き



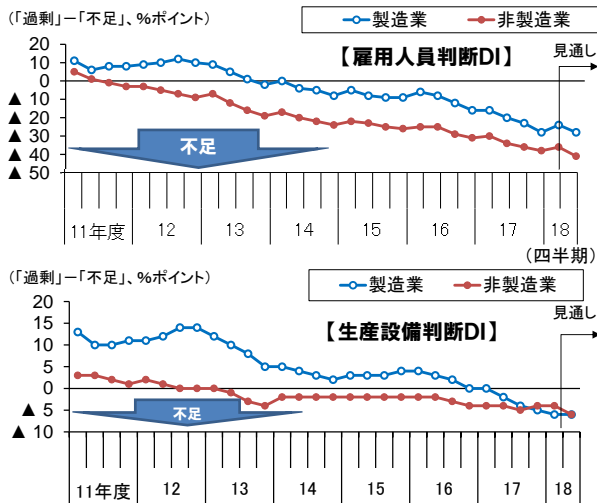
(注1) 直近値は、2018年4-6月期。
 (注2) 括弧内は、2017年度通関輸出額に占める各国・地域・各財のウェイトを意味する。
 (出所) 日本銀行「実質輸出入の動向」

図表6 回復基調がみられる世界経済

	(前年比・%)				
	実績	予測		前回(2018年4月)からの差異(%ポイント)	
	2017年	2018年	2019年	2018年	2019年
世界経済成長率	3.7	3.9	3.9	0.0	0.0
先進国	2.4	2.4	2.2	▲0.1	0.0
米 国	2.3	2.9	2.7	0.0	0.0
ユーロ圏	2.4	2.2	1.9	▲0.2	▲0.1
ドイツ	2.5	2.2	2.1	▲0.3	0.1
フランス	2.3	1.8	1.7	▲0.3	▲0.3
イタリア	1.5	1.2	1.0	▲0.3	▲0.1
スペイン	3.1	2.8	2.2	0.0	0.0
日 本	1.7	1.0	0.9	▲0.2	0.0
イギリス	1.7	1.4	1.5	▲0.2	0.0
新興・途上国	4.7	4.9	5.1	0.0	0.0
ロシア	1.5	1.7	1.5	0.0	0.0
中 国	6.9	6.6	6.4	0.0	0.0
インド	6.7	7.3	7.5	▲0.1	▲0.3
ASEAN5	5.3	5.3	5.3	0.0	▲0.1
ブラジル	1.0	1.8	2.5	▲0.5	0.0

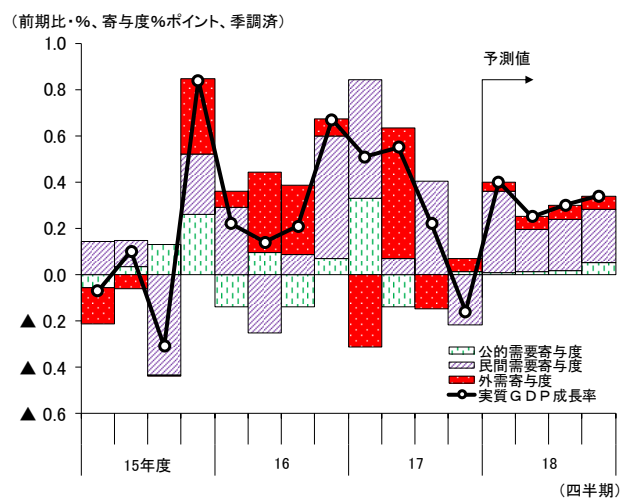
(注) ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムを指す。
 (出所) IMF(国際通貨基金) “World Economic Outlook”(2018年7月)

図表7 企業の過不足判断DI (雇用・設備)



(注) 2018年は6月調査が直近値。18年9月は6月調査時点の見通し。
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」 (四半期)

図表8 国内経済の見通し



(注1) 2018年1-3月期は2次速報値。18年4-6月期以降が道銀地域総合研究所の予測値。
(注2) 四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は必ずしも実質GDP成長率には一致しない。
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」 (四半期)

図表9 経済財政運営と改革の基本方針 2018 (骨太の方針) の概要

◎人づくり革命		◎生産性革命(Society5.0の実現に向けた取組み)	
幼児教育無償化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幼稚園、保育所、認定子ども園以外の認可外保育施設の無償化対象化。2019年10月から全面的実施の方向 ○ 認可外保育施設の認可施設への移行促進策の強化 	人手不足・移動弱者の解消など	<ul style="list-style-type: none"> ○ 無人自動運転による移動サービスの実現(2020年) ○ 全国的な保健医療情報ネットワークの2020年度本格稼働
大学など高等教育無償化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住民税非課税世帯(年収270万円未満)に対し授業料免除(私立大学の場合、私立大学の平均授業料と国立大学の授業料の差額の2分の1を加算した額まで無償化) ○ 必要な生活費を給付型奨学金として支給(教科書代などに加え、自宅外生の場合、食費、住居・光熱費なども賄えるよう支給) 	最新の技術革新	<ul style="list-style-type: none"> ○ デジタル技術を活用したエネルギー制御、水素利用などのエネルギー転換、脱炭素化に向けた技術開発など
待機児童問題解消	<ul style="list-style-type: none"> ○ 女性就業率80%に対応できる「子育て安心プラン」の前倒し 	自動走行、データ連携、IoTなどの活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農林水産業のスマート化の推進 ○ まちづくりと公共交通の連携や新技術・官民データ活用の加速
大学改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国立大学・私立大学ともに、各校の役割・機能を明確化 ○ 各国立大学、私立大学の連携・統合を促進 	◎働き方改革(働き方改革関連法の円滑な実施)	
高齢者雇用の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 65歳以上への継続雇用年齢の引き上げに向けた環境整備 ○ 高齢者のトライアル雇用の促進 	残業時間の上限規制	<ul style="list-style-type: none"> ○ 残業時間の上限は「原則月45時間かつ年360時間」。繁忙期も月100時間未満、年720時間 → 大企業は2019年4月、中小企業は2020年4月から施行
		脱時間給付制度の創設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年収1,075万円以上の一部専門職を労働時間規制や残業代支払いの対象外とする → 2019年4月から施行
		同一労働同一賃金	<ul style="list-style-type: none"> ○ 正社員と非正規社員の不合理な待遇格差解消の義務付け → 大企業は2020年4月、中小企業は2021年4月から施行

(出所) 内閣府「経済財政運営と改革の基本方針(平成30年6月15日閣議決定)」などを基に道銀地域総合研究所作成

図表10 現時点で想定される外的リスク

リスク要因	概要
米国の保護主義的な通商政策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 米国は18年7月に中国による知的財産侵害への制裁として、340億ドル(約3.8兆円)相当の中国製品に追加関税を課した。中国側も同規模の報復関税を発動。その後、米国は2,000億ドル(約22兆円)相当の追加関税を検討するなど、米中間の貿易戦争は激しさを増しつつある。 ○ 今後も米中間の貿易戦争が激化すれば、世界経済の成長が減速するだけではなく、金融市場への波及なども通じて、日本経済へ悪影響を及ぼすリスクとなる。 ○ 米国は安全保障を理由に、自動車や自動車部品に追加関税を課す輸入制限を検討。関税引き上げが実施された場合は、日本の自動車産業などの生産を下押しするリスクがある。
中国における景気減速	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「過剰な生産設備」「国有企業・地方府の過剰債務」「地方都市における住宅バブル懸念」など多くの問題を抱える中国。18年3月の全国人民代表大会で打ち出された方針に沿って、構造改革が進展する見通し。構造調整の行き過ぎに加えて、米国との貿易戦争が泥沼化した場合、景気が減速するリスクがある。
新興国からのマネー流出	<ul style="list-style-type: none"> ○ 米国の長期金利上昇を背景に、アジア地域などの新興国から資金流出が徐々に広がっている。金融危機後、主要国の金融緩和を背景に、大量の投資マネーが新興国へ流入。米国FRBが金融政策の正常化を進める中、資金の逆流が発生しつつある。新興国全体に同様の動きが広まった場合、金融市場を通じて、世界経済の成長を下押しするリスクがある。
北朝鮮の核・ミサイル開発	<ul style="list-style-type: none"> ○ 6月に米朝首脳会談が実施され、朝鮮半島の非核化に向けた共同声明が発表された。しかし、今後の実現可能性については不透明感があることから、北朝鮮が進めている核・ミサイル開発が今後も継続した場合は、日本を含む東アジアでの地政学的リスクが顕在化する懸念がある。
中東情勢の不安定化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 米国はイラン核合意からの離脱に伴い、同国への経済制裁を再開。また、同国産原油の購入を停止するよう日本の石油元売り企業に対して要請しており、イランからの原油輸入が停止した場合、原油価格に一層の上昇圧力が生じるリスクがある。

(出所) 7月25日までの各種報道などを基に道銀地域総合研究所作成

3. 北海道経済

(1) 17年度の振り返り

17年度の道内景気を振り返ると、災害復旧関連工事の発注増加に伴う公共投資による押し上げ効果に加えて、個人消費や設備投資を中心とした道内民間需要（以下、民需）や、好調さが続く観光関連消費などから、全体としては持ち直し基調で推移した。

支出項目別にみていくと、住宅投資は、相続税対策を目的とした投資需要が一段落したことを受け、夏場以降に着工が落ち込んだ貸家が下押し要因となった。もともと、公共投資は、16年夏の台風災害向け復旧工事や経済対策などを受けて、大幅に増加した16年度補正予算が執行され、成長率の押し上げに寄与した。また、個人消費は、雇用・所得情勢の改善、耐久消費財（乗用車、家電製品など）の買い替えなどを背景に持ち直し基調を維持。設備投資は、国際競争力強化に向けた農業関連投資や、空港ターミナルビルなどの大規模工事に加え、ホテル・旅館の新・増築が相次ぐなど堅調に推移した。さらに、観光関連では、新千歳空港の発着枠拡大などが追い風となり、観光入込客数が増加基調で推移した（図表11）。

以上をふまえ、**17年度の実質道内経済成長率は1.1%**と、持ち直しテンポがやや高まったと見込まれる。

(2) 道内景気の現状と18年度の見通し

18年度に入り、足元までの景気動向をみていくと、住宅投資および公共投資に弱い動きがみられるものの、観光入込客数の増勢持続に加えて、個人消費や設備投資は堅調に推移している。法人企業景気予測調査（北海道財務局）によると、4-6月期のBSI（景況判断指数）は、同期としては2004年の調査開始以降で過去最高（プラス0.2）となり、また、7-9月期に向けても前向きに捉えている企業の割合が増加している（図表12）。以上をふまえると、足元までの道内景気は、観光関連消費の好調さに加えて、民需がけん引役となり、全体としては持ち直し基調を維持していると判断できよう。

こうした足元の状況を踏まえ18年度を見通すと、住宅投資は、供給過剰感の高まりを背景とした貸家着工の反動減が続くとみられ、下押し圧力が強まろう。また、公共投資は、16年夏の台風災害向け復旧工事のはく落などを主因に前年実績を下回ると予想される。一方、個人消費は、①雇用・所得情勢の改善持続、②耐久消費財買い替え需要の堅調さ、③「コト消費」に対する支出増加、などを背景に持ち直し基調を維持しよう。また、企業部門をみていくと、設備投資は、観光関連における受入態勢強化、食料品製造業などでの省力化・合理化への対応などを目的に投資意欲が高まり、製造業・非製造業ともに増加する展開となろう。政府消費は、公務員人件費の抑制が続くものの、現物社会給付（医療費・介護費など）の拡大などを背景に増加基調を維持しよう。外需項目では、観光関連消費の好調さ持続に加えて、国内外の景気回復に伴い移輸出は増加が見込まれる。控除項目となる移輸入は、道内需要の持ち直しを背景に増加しよう。

以上をまとめると、①雇用・所得情勢の改善に伴う個人消費の持ち直し基調持続、②観光関連・食料品製造業などでの設備投資意欲の高まり、③観光消費の増勢持続、④国内外の景気回復に伴う生産の底堅さ、などから全体では持ち直し基調を維持する展開となろう。

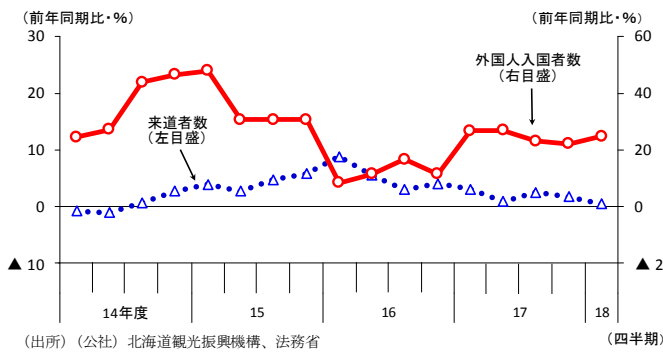
この結果、**18年度の実質道内経済成長率は0.6%（名目1.0%）**と予測した（図表13）。なお、主な期待材料と懸念材料は図表14のとおり。

道内人口は20年連続で減少し、少子高齢化が全国よりも早いペースで進み、人手不足は深刻さを増している。そうした中、18年度の道内景気における着眼点は、インバウンド需要の好調さ持続に加えて、個人消費・設備投資といった道内民需による底上げを通じた成長が期待できる点にある。この流れを切らさず、本道が持続的な経済成長を実現していくためには、働き方改革の推進が重要な取り組みのひとつとして挙げられる。具体的には、生産性向上に資する投資の推進(クラウド技術やAIなどを活用した省力化・効率化など)、「食」「観光」「ヘルスケア」といった成長期待分野を中心に付加価値の高い製品・サービスの供給力を高めていくこと、などである。

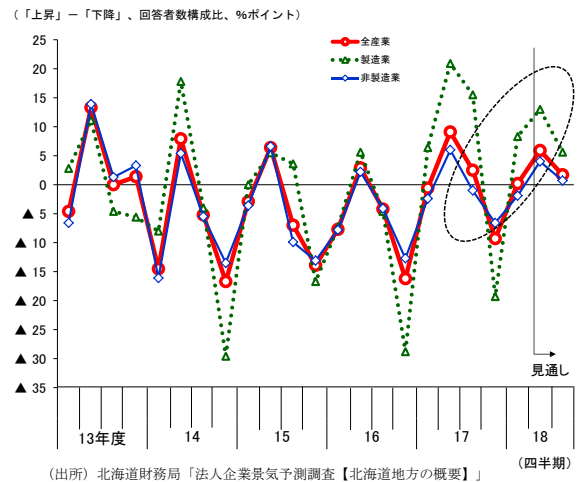
2018年は、「北海道」命名から150年目にあたる節目の年。また、国際的なイベント開催に加えて改元や消費税増税など、経済・社会の転換点になりうる19年度を控えた年になる(図表15)。企業部門・家計部門・公的部門がそれぞれの立場において、新たなチャレンジに踏み出すとともに、官民一体となった取り組みを着実に積み重ねていくことが、本道経済の活性化につながっていくはずだ。

図表 11 来道者数と外国人入国者数

年度	来道者数		外国人入国者数	
	人数(人)	前年比、%	人数(人)	前年比、%
2014	12,308,189	0.2	929,999	36.3
2015	12,822,900	4.2	1,242,832	33.6
2016	13,507,286	5.3	1,394,405	12.2
2017	13,776,913	2.0	1,735,615	24.5



図表 12 道内企業の景況判断BSI



図表 13 2018年度までの道内総生産(支出側)

	16年度【実績見込】		17年度【実績見込】		18年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
実質道内総生産(支出側)	18,508,084	0.9	18,712,525	1.1	18,817,836	0.6
個人消費	11,831,666	0.3	11,936,100	0.9	12,029,442	0.8
住宅投資	530,696	6.4	523,427	▲1.4	509,366	▲2.7
設備投資	1,738,733	8.7	1,776,691	2.2	1,814,703	2.1
政府消費	4,686,038	0.9	4,707,335	0.5	4,722,610	0.3
公共投資	1,482,886	4.7	1,544,962	4.2	1,521,810	▲1.5
純移輸出入など	▲1,924,929	▲8.4	▲1,938,339	▲0.7	▲1,941,383	▲0.2
名目道内総生産(支出側)	19,156,024	1.0	19,499,378	1.8	19,688,941	1.0
個人消費	11,993,220	0.2	12,252,394	2.2	12,487,870	1.9
住宅投資	559,884	6.1	562,684	0.5	553,681	▲1.6
設備投資	1,761,199	7.9	1,813,505	3.0	1,864,759	2.8
政府消費	4,704,851	0.6	4,754,776	1.1	4,789,098	0.7
公共投資	1,550,079	4.4	1,643,772	6.0	1,636,457	▲0.4
純移輸出入など	▲1,580,209	▲5.8	▲1,695,753	▲7.3	▲1,810,923	▲6.8

(注1) 「純移輸出入など」は、実質ベースでは「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」を指し、名目ベースでは「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合」を指す。

(注2) 在庫変動が存在するため、各需要項目の合計値と道内総生産は一致しない。

(出所) 北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

図表 14 道内経済における期待材料と懸念材料 (2018年度)

	プラス(期待)材料	マイナス(懸念)材料
観光	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人観光客の受入態勢整備が進展(新千歳空港国際線ターミナル、宿泊施設など) ○ 海外航空会社・格安航空会社(LCC)による新規就航・増便 ○ 道内各地で地域資源の発掘・磨き上げ・情報発信の取り組みが進展 ○ 相次ぐDMOの立ち上げにより、稼ぐ仕組み作り構築に向けた機運の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 北朝鮮の核・ミサイル問題を始めた地政学リスクの高まり(入込客数を下押す可能性) ● 台風・暴風雪などの天災リスク(同上) ● 地方部を中心とした宿泊事業者・旅客輸送事業者など観光関連の従事者不足(受入客数の制約や人件費押上げの可能性)
食関連	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業・食関連で高付加価値化への取り組みが活発化(含む輸出、海外進出の増加) ○ 北海道ブランド商品に対する高い評価 	<ul style="list-style-type: none"> ● イカなど一部魚種における漁獲数量の減少に伴う、地場水産加工業者の原料調達難の持続(関連産業の収益圧迫、加工品価格上昇による家計負担増の可能性)
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人手不足を起因とした雇用情勢の改善 ○ 賃上げ圧力の高まり(政・労・使) ○ “女性の社会進出”“アクティブシニア活躍の場”の拡大(労働参加率の上昇) ○ 雇用・所得情勢の改善による個人消費への波及 ○ 働き方改革の進展や、IoT・AI・ロボットの活用などによる生産性向上の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業部門・政府部門における人件費負担の増大 ● 東京五輪関連施設(含む首都圏再開発)の建設ピークに伴う道内建設従事者の首都圏への流出(道内建設現場の人手不足がさらに深刻化する可能性) ● 労働時間削減の行き過ぎ(賃上げに伴う所得の押し上げによる効果が弱まる可能性) ● 人手不足を背景とした企業・政府部門における事業遂行面での制約(受注機会の逸失、進捗遅延によるコスト増、営業日数・時間短縮など)
資本形成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 複数の市街地再開発事業での工事着手・本格化による建設投資の増加 ○ 再生可能エネルギー関連における設備投資の増加(発電設備の建設増加、風力発電向け送電網整備事業の本格化) ○ 道内企業における維持・更新投資の増勢持続と、生産性向上目的の設備投資拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 札幌市内賃貸住宅における供給過剰感の強さ(貸家の減少テンポが高まる可能性) ● 海外需要の回復、東京五輪関連施設の建設ピークなどを受けた影響(作業員の道外流出による工事遅延懸念、資材の需給ひっ迫による建設コスト上昇懸念) ● 災害復旧関連工事の一巡(前年に大きく増加した反動)などによる公共投資の減少

(出所)新聞報道、官公庁・企業などのウェブサイトなどを参考に、道銀地域総合研究所作成

図表 15 2018-19年度の主要イベント・注目点

実施時期		主な予定(○印は道内関連)	
2018年度	上期	8月	○ 北海道命名150年記念セレモニー
		9月	自民党総裁選
	下期	10月	明治維新150周年(全国各地でイベント開催) たばこ税が8年ぶりに増税
			○ 「さっぽろ創生スクエア」グランドオープン
		11月	米国大統領中間選挙
			○ スピードスケートW杯開催(第1戦:帯広、第2戦:苫小牧)
		12月	「4K・8K」テレビのBS実用放送が開始
		1月	国際観光旅客税(通称:出国税)の導入
		2月	○ 石狩湾新港発電所1号機(56.94万Kw)の稼働開始
3月	○ 北海道と本州を結ぶ北本連系設備の容量を増強(60万kw→90万kw) 英国がEUから離脱		
2019年度	上期	4月	働き方改革関連法の施行(順次実施) ○ 統一地方選挙(道知事選など) 新元号の公表 天皇陛下が退位
		5月	新天皇即位・新元号への改元
		6月	G20サミット首脳会議の開催(大阪)
		7月	参議院議員選挙
	下期	9月	○ ラグビーW杯2019の日本開催(9/20~11/2) (札幌市での試合開催は9/21、22)
		10月	消費税率を8%から10%に引き上げ ○ G20観光閣僚会合、倶知安町で開催
		3月	○ 新千歳空港国際線ターミナルビルの大規模拡張工事完了
		年度内	TPP発効見通し

(出所)新聞報道、官公庁・企業などのウェブサイトなどを参考に、道銀地域総合研究所作成

(3) 需要項目別にみた道内経済見通し

① 雇用・所得情勢

個人消費や住宅投資の動向に影響が大きい雇用・所得情勢は、改善が続いている(図表16)。雇用面では、18年5月の有効求人倍率(パート含む常用:1.07倍)が100ヵ月連続で前年実績を上回った。また、常用労働者数(パートを含む・事業所規模5人以上)は、17年度後半に一時的な落ち込みがみられたが改善基調で推移している。一方、所得面を一人当たりの現金給与総額でみると、4月は前年比▲2.5%と4ヵ月ぶりに前年を下回った。もっとも、幅広い業種において人手不足感が強まっており、企業収益が改善傾向にある中で、人材確保・定着に向けた賃上げの動きが続くとみられることなどから、所得情勢は引き続き緩やかな改善傾向で推移しよう。

この結果、雇用者報酬は、政府部門が公務員定員数削減を受けて前年を下回るものの、官民を合わせた全体では増加基調が続くと予想される。

以上をふまえ、**18年度の名目雇用者報酬は、前年比2.0%増**と予測した。

② 民間最終消費支出(以下、個人消費)

足元までの個人消費は、雇用・所得情勢や景況感の改善などを背景に持ち直しの動きが続いている。供給(販売)側の統計をみていくと、主要6業態別小売店の合計販売額^(※2)は、堅調に推移している(図表17)。乗用車新車販売台数(軽含む)は、新型車投入効果の一巡などから弱含んでいるものの、過年度の購入支援策^(※3)利用層による買い替え需要などが下支えとなっているとみられる。一方、需要側の統計をみていくと、消費支出額は一進一退の動きとなっている^(※4)。

18年度は、①雇用・所得情勢の改善持続、②耐久消費財(省エネ型の家電、安全技術を搭載した乗用車など)の買い替え需要の堅調さ、③旅行・娯楽などの「コト消費」に対する支出増加などを背景に、持ち直し基調を維持しよう。

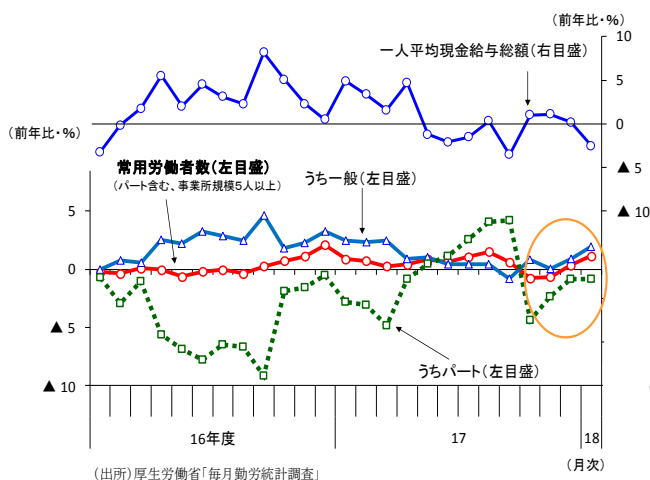
以上をふまえ、**18年度の実質個人消費は、前年比0.8%増(名目:同1.9%増)**と予測した。

(※2) 主要6業態別小売店は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターを指す。

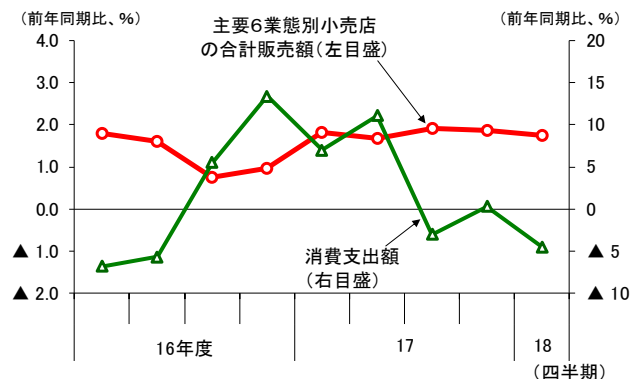
(※3) 具体的には、エコカー補助金(実施期間:2009年4月~2010年9月、2011年12月~2012年9月)が挙げられる。

(※4) 道民経済計算では、需要側統計である総務省「家計調査」「家計消費状況調査」における品目別消費支出を主要指標として利用している。ただ最近では、これらの需要側統計の動きが、道内の供給側統計や、全国の需要側統計の動きと乖離が見受けられる。本予測ではそうした事情もふまえて予測値を算出した。

図表16 雇用関連指標(道内)



図表17 消費関連指標(道内)



(注1) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターを指す。全店ベースの数値。

(注2) 消費支出は、二人以上世帯(勤労者世帯のみ)の1ヵ月当たり消費支出額(四半期平均値、名目値)にて前年比伸び率を算出。

(注3) 直近期は18年4-6月期、消費支出額は18年4-5月実績の前年同期比伸び率で算出。

(出所) 経済産業省北海道経済産業局、総務省統計局「家計調査」

③ 民間住宅投資

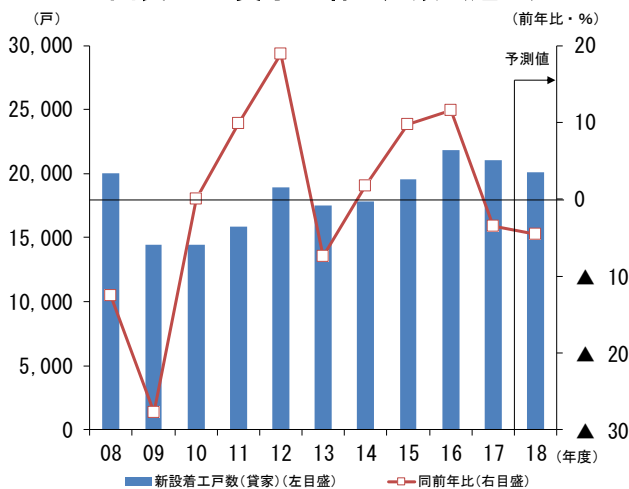
住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数は、18年4-5月累計が前年同期比▲7.0%となった。利用関係別にみると、持家(=注文住宅、同▲0.5%)が概ね前年並みの水準だったほか、分譲戸建て(同5.1%増)が相対的な値ごろ感を背景とした需要の高まりを受けて増加基調を維持した。もっとも、分譲マンション(同▲52.2%)は、前年度上期に着工が集中した反動もあり大幅に減少。また、供給過剰感などから投資抑制傾向が続く貸家(同▲6.3%)が着工戸数全体の下押し要因となった。

こうした足元の動向をふまえて18年度を展望すると、全体の約半数を占める貸家の減少傾向が続くとみられ、全体の着工戸数は2年連続で前年水準を下回ろう。

利用関係別の着工戸数をみていくと、持家は、地価・資材価格・人件費の上昇を背景に建築単価が上昇傾向にあり、前年をやや下回る水準にとどまるとみられる。貸家は、相続税対策を目的に17年度半ばまで続いた旺盛な投資を受けて、札幌市内を中心に供給過剰感が高まっている(空室率上昇や利回り低下→投資意欲を抑制)。用地不足なども影響し反動減が年度を通じて続く(図表18)。分譲住宅をみていくと、分譲マンションは札幌市内の再開発事業に伴う大型物件の着工状況などを考慮して前年実績を僅かに下回ろう。一方、分譲戸建ては、持家・分譲マンションの物件価格が上昇傾向にある中、相対的な値ごろ感が支持され需要の高まりが続くとみられる。また、消費税増税を見据えて、人手不足感のやや緩和される年度後半から、着工前倒しの動きが出始めると見込んだ。分譲住宅全体では、戸建てがけん引し前年実績を上回ろう。

以上をふまえ、18年度の新設住宅着工戸数は36,074戸(前年比▲2.7%)と予想(図表19)。工事出来高ベースに展開した18年度の実質住宅投資は、前年比▲2.7%(名目:同▲1.6%)と予測した。

図表18 貸家の着工戸数(道内)



(注) 新設住宅着工戸数(貸家)は17年度までが実績。18年度が道銀地域総合研究所の予測値。
(出所) 国土交通省

図表19 新設住宅着工戸数の見通し(道内)

	実績				見通し
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
新設住宅着工戸数(戸)	32,225	34,329	37,515	37,062	36,074
(前年比、%)	▲7.8	6.5	9.3	▲1.2	▲2.7
持家(戸)	10,604	10,904	11,312	11,466	11,421
(前年比、%)	▲20.3	2.8	3.7	1.4	▲0.4
貸家(戸)	17,809	19,539	21,810	21,052	20,091
(前年比、%)	1.8	9.7	11.6	▲3.5	▲4.6
分譲住宅(戸)	3,586	3,608	4,018	4,134	4,170
(前年比、%)	▲8.1	0.6	11.4	2.9	0.9
マンション(戸)	1,728	1,823	1,966	1,916	1,899
(前年比、%)	▲14.2	5.5	7.8	▲2.5	▲0.8
戸建(戸)	1,816	1,781	1,977	2,178	2,230
(前年比、%)	▲2.8	▲1.9	11.0	10.2	2.4
<参考>					
名目住宅投資(億円)	4,977	5,279	5,599	5,627	5,537
(前年比、%)	▲4.9	6.1	6.1	0.5	▲1.6

(注1) 新設住宅着工戸数は、17年度までが実績。18年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。
(注2) 名目住宅投資は、15年度までが確報値。16年度は速報値。17年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
(注3) 利用関係別には上記のほか給与住宅もあるも、構成比が小さいため記載していない。
(注4) 分譲住宅の内訳には上記のほか「その他」があるも、構成比が小さいため記載していない。
(出所) 国土交通省、北海道

④ 民間設備投資（以下、設備投資）

建設投資の先行指標となる民間建築物着工床面積（非居住用）をみると、18年4-5月累計では前年同期比1.4%増だった。用途別では、宿泊業・飲食サービス業（同159.8%増）、その他のサービス業（同141.7%増）などで増加が確認できる。また、道内企業の設備投資計画を主要機関のアンケート結果（18年4-6月期調査、全産業）でみると、18年度は伸び率こそ前年実績から鈍化しているものの引き続き前向きな投資意欲が窺える（図表20）。

こうした足元の動きや企業の姿勢を参考に18年度を展望すると、維持・更新投資を中心に、本道の成長期待分野や強みを活かした事業への投資、省力化・合理化などを目的とした投資が上向くとみられる。この結果、製造業・非製造業とも前年比増加が見込まれ、全体では概ね前年並みの勢いを維持しよう。

業種別にみていくと、製造業では、自動車部品や機械製造業での世界的需要増に対応した能力増強投資に加え、鉄鋼や食料品製造業での省力化・合理化に向けた更新投資などが押し上げに寄与すると予想。また、非製造業では、不動産（空港関連施設の新増築や市街地再開発の着工）、宿泊・飲食サービス業（リゾート開発を含む宿泊施設整備）、医療・福祉（病院の新改築）などで投資増が見込まれる。さらに、豊富な賦存量を有する再生可能エネルギーを活用した発電・送電施設向けの投資もプラス材料となろう（図表21）。なお、国際競争力の強化に向けて16・17年度に増加が続いた農業は反動減を見込むものの、投資額は製造業に迫る高い水準を維持しよう。

以上をふまえ、**18年度の実質設備投資は、前年比2.1%増（名目：同2.8%増）**と予測した（7年連続の増加）。

図表20 設備投資計画アンケート調査結果

(2018年4-6月期)

日本銀行札幌支店「短観」 (前年比・%)

	2017年度 (実績)	2018年度	
		(今回調査)	前回調査
全産業	11.1	8.4	7.4
製造業	41.3	10.2	▲1.1
非製造業	▲2.3	7.2	12.0

北海道財務局「法人企業景気予測調査」 (前年比・%)

	2017年度 (実績)	2018年度	
		(今回調査)	前回調査
全産業	21.8	6.8	2.1
製造業	42.7	12.7	▲5.3
非製造業	12.3	3.5	8.4

(注1) 日銀短観は4-6月期分(前回は1-3月期調査)。ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)。全産業、非製造業には電気・ガスが含まれない。
 (注2) 法人企業景気予測調査は4-6月期分(前回調査は1-3月期分)。ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)。全産業、非製造業には電気・ガスが含まれる。
 (注3) 上記には道内企業による道外での設備投資額が含まれている一方、道外企業による道内での設備投資額は含まれていない。
 (出所) 日本銀行札幌支店、北海道財務局

図表21 主な大型投資案件

項目	概要
製造業	<ul style="list-style-type: none"> 雪印メグミルクは、国産乳製品の製造拠点である北海道・磯分内工場に、200億円規模の設備投資を実施。20年度下期稼働予定。 新日鐵住金は、北海製鉄(室蘭市)が保有するコークス炉の改修を決定。投資総額は約130億円。19年度上期稼働予定。 北海道住電精空(奈井江町)は、国内外からの需要増加を受け、機械加工分野に使用される超硬合金製刃先交換インサートの生産能力を約2割増強。投資総額は約80億円。19年12月稼働予定。
新千歳空港 国際線ターミナルビル の大規模拡張工事	<ul style="list-style-type: none"> 新千歳空港ターミナルビルディング(千歳市)は、新千歳空港国際線ビルの大規模拡張工事に着手(17年11月)。延床面積は、現在の約2倍に匹敵する約124,000㎡。4~8階に海外富裕層向けホテルも新設。総工費は約650億円。20年3月末完成予定。
札幌市内 市街地再開発	<ul style="list-style-type: none"> 大同生命保険(大阪府)は、ビル北隣の民間ビルを取得した上で、地上14階地下1階の複合ビル「(仮称)大同生命札幌ビル」に建て替え。20年春季開業予定。 隣2西3西地区市街地再開発組合は、ドンキホーテが入居していたサンテパートビルなど7棟を順次解体。新ビルは地上28階地下2階で分譲マンション・商業施設・業務施設を主体に構成。22年度完成予定。
風力発電の 利用拡大に向けた 送電網整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 北海道電力やコースエナジーHD(東京都)が出資する北海道北部風力送電(稚内市)が、稚内市から中川町まで総延長約100kmの送電線を整備。総事業費約500億円。21年秋季完成予定。
国内最大級 蓄電池併設型 メガソーラー発電所 の建設	<ul style="list-style-type: none"> ◎SBエナジーと三菱UFJリース(共に東京都) ・「ソフトバンク苫東安平ソーラーパーク2」を安平町に建設。総事業費100億円超えの見込み。出力約6万4,600kw(一般家庭約1万9,854世帯分)。20年度稼働予定。 ・「ソフトバンク八雲ソーラーパーク」を八雲町内に建設。総事業費300億円規模の見込み。出力約10万2,300kw。20年度稼働予定。 ◎東急不動産、三菱UFJリース、日本グリーン電力開発(全て東京都) ・「(仮称)すすり川幹線街太陽光発電所」を釧路町に建設。出力約9万2,264kw。19年度中稼働予定。

(出所) 各種報道などを基に道銀地域総合研究所作成

⑤ 政府最終消費支出（以下、政府消費）

18年度の政府消費を展望すると、雇用者報酬（公務員）は、給与水準の引き上げが小幅にとどまる中、定員数抑制の影響を受けて減少が予想される。その一方で、現物社会給付は、診療報酬のマイナス改定（全体：前年比▲1.19%）による下押し圧力を受けて伸び率こそ鈍化するものの、高齢者数の増加に伴う医療・介護費用の拡大を主因に増加基調が続こう。加えて、固定資本減耗は、公共投資の推移（16・17年度は増加、18年度は減少）を勘案し、増加寄与は弱まるものの引き続き増加すると見込んだ。

以上をふまえ、**18年度の実質政府消費は、前年比0.3%増（名目：同0.7%増）**と予測した（図表22）。

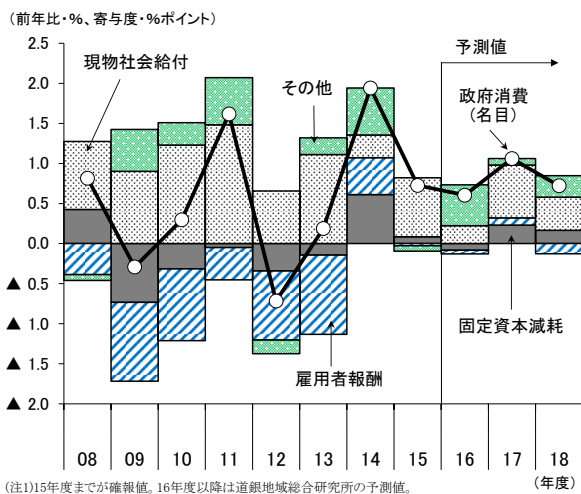
⑥ 公的固定資本形成（以下、公共投資）

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額をみていくと、18年4-6月期累計では前年同期比▲0.6%と2四半期連続の減少となり、減少の兆しがみられる。

18年度の公共投資を展望すると、道発注工事は、当初予算の伸びに加えて、前年度予算からの繰越額を加味し増加を見込んだ。また、北海道新幹線（新函館北斗ー札幌間）の工事発注規模は前年をやや下回るものの、高速道路新設・改修予算の大幅増加に伴い、公的企業部門の工事発注額は高い伸び率になると予想される。一方、公共投資全体の約3割ずつを占める国（北海道開発事業費・事業費ベース）と市町村はどちらも、16年夏の台風災害向け復旧工事の一段落や財政支出抑制の継続に伴い事業予算が減少に転じ、全体の下押し圧力になるとみられる。この結果、投資額（出来高ベース）は3年ぶりに減少しよう。

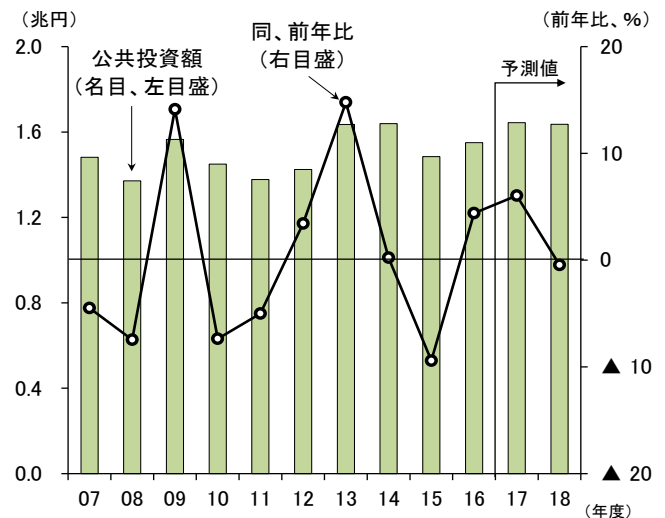
以上をふまえ、**18年度の実質公共投資は、前年比▲1.5%（名目：同▲0.4%）**と予測した（図表23）。

図表 22 名目政府消費の要因分解



(注1)15年度までが確報値、16年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
 (注2)その他には、中間投入、生産・輸入品に課される税、商品・非商品販売(控除項目)などが含まれる。
 (出所)北海道

図表 23 名目公共投資



(注)15年度までが確報値、16年度が速報値、17年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。
 (出所)国土交通省北海道開発局

⑦ 財貨・サービスの移輸出

移出額（北海道→都府県）の約半分を占める製造業の生産動向をみていくと、18年4-5月平均の製造工業生産指数（原指数）は96.6となり前年水準を上回った（前年同期比1.4%上昇）。道外需要の持ち直しなどを背景に夏場以降も緩やかな上昇が見込まれるなど製造業の動向を勘案し、18年度における財の移出は前年を上回ると見込んだ。また、道外（国内）客における観光消費額（サービスの移出）の参考指標となる来道者数は、18年4-6月期累計が前年同期比0.5%増となり、今後も底堅く推移すると予想される。以上をふまえ、移出額は前年実績を上回ろう。

一方、輸出額をみていくと、18年4-6月期累計（通関ベース・名目）は前年同期比10.6%増となった（図表24）。財の輸出を年度を通じてみると、「有機化合物」などでは減少が見込まれるものの、世界経済の回復持続、水産品での供給量増加（ホタテガイや秋サケの漁獲量増加を予想）などを背景に前年実績を上回る展開となろう。また、サービスの輸出に相当する海外客による消費額では、参考指標となる外国人入国者数（18年6月）が前年比28.2%増と、25ヵ月連続で前年実績を上回った。今後も外国人観光客数は増勢が続くとみられ、消費支出額の多さ^(※5)や、消費税免税手続きの拡充（18年7月～）なども追い風となり、サービスの輸出額も好調に推移すると見込んだ。

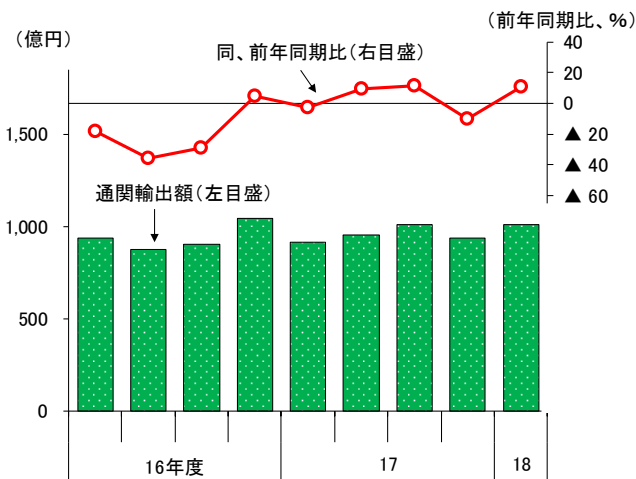
(※5) 都道府県別の訪日観光客1人あたりの消費支出額（18年1-3月期、観光庁調べ）は、北海道が全国最多の約11万円となっている（図表25）。

⑧ 財貨・サービスの移輸入

移入額（都府県→北海道）は、個人消費、設備投資など道内民需の堅調な推移を受けて、消費財や設備機器などを中心に増加が予想される。

一方、輸入額については、18年4-6月期累計（通関ベース・名目）が、鉱物性燃料の増加などに伴い前年同期比11.2%増となった。年度ベースでは、原油をはじめとする資源価格の緩やかな上昇が見込まれること、LNG火力発電所の稼働開始（19年2月）に伴う鉱物性燃料の需要増加、加えて、景気の持ち直しによる道内需要の増加などを背景に前年実績を上回ろう。

図表24 通関輸出額（北海道）



(注) 直近期は、2018年4-6月期実績。
(出所) 函館税関「北海道貿易概況」

図表25 訪日客の旅行中消費額等（旅行地別）

順位	1人当たりの旅行中支出		訪問率		平均泊数	
	都道府県	円/人	都道府県	%	都道府県	泊
1位	北海道	109,607	大阪府	39.1	福島県	5.3
2位	東京都	97,047	東京都	37.2	北海道	5.1
3位	長野県	77,191	千葉県	29.6	長野県	4.9
4位	沖縄県	69,027	京都府	26.8	埼玉県	4.8
5位	大阪府	64,408	福岡県	12.0	岡山県	4.6
6位	岩手県	56,874	北海道	11.7	東京都	4.3
7位	福岡県	56,360	奈良県	8.8	沖縄県	3.8
8位	鹿児島県	53,724	沖縄県	7.5	岩手県	3.4
9位	新潟県	52,515	愛知県	6.7	鹿児島県	3.2
10位	山形県	45,603	兵庫県	6.4	茨城県	2.9

(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査（18年1-3月期2次速報）」を基に道銀地域総合研究所作成

(4) 生産側からみた道内経済見通し(主要業種別純生産)

《参考》「総生産」と「純生産(要素費用)」

- 総生産**：1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計(各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの)。
- 純生産**：総生産(粗付加価値)から固定資本減耗(減価償却)と純間接税(間接税-補助金)を控除したもの。雇用者報酬と営業余剰・混合所得の合計に相当する。
- (参考1) 道内純生産(要素費用) = 道内総生産(産出額-中間投入) - 固定資本減耗 - 純間接税(間接税-補助金)
= 雇用者報酬 + 営業余剰・混合所得
- (参考2) 営業余剰とは、企業部門に分配される付加価値を指す(=企業の営業利益総計)。
混合所得とは、家計部門のうち個人事業主に分配される付加価値を指す。

□第1次産業

① 農業

主要作物の生育は、7月上旬の前線に伴う大雨の影響で一部に遅れがみられた。もっとも、7-9月期の気温が平年並みから高めに推移(長期予報を参考)する前提で挽回すると予想し、全体として作柄は平年作^(※6)を見込んだ。

18年度の生産額(=粗生産額)を見通すと、豆類は、需給両サイドでの国産志向の高まりなどを背景に概ね堅調に推移しよう。米は、業務用米の需要が好調な半面価格水準が低いこと、また、前年産(作況指数:103)から収量が落ち込むこと、などを主因に減少を予想。また、小麦も豊作だった前年の反動(収量減)が生産額の下押し要因になると見込んだ。一方、畜産部門の生産額をみていくと、肉用牛は、近年続いた価格高騰の反動要因があるものの、飼養頭数の増加効果を受けて微減にとどまると予想。生乳は、経営大規模化の進展に伴い乳用牛頭数の増加が見込まれることや、総合乳価の引き上げから増加が予想され、畜産部門の押し上げに寄与しよう。

この結果、農業総体の産出額^(※7, 8)(前年比0.2%増)は、作物部門(同▲0.9%)の落ち込みを畜産部門(同1.1%増)がカバーし、小幅だが増加を見込んだ。ただし、利益面では、飼料・光熱動力費など生産コストの上昇(図表26)が下押し要因となるため、純生産は5年ぶりに減少しよう。

以上をふまえ、**18年度における農業の純生産は、前年比▲0.7%**と予測した(図表27)。

(※6) 当該年の前5年間における年平均の単位面積当たり収量(最高・最低を除く3年の平均)とした。

(※7) 「農業産出額」は「農業粗生産額」と同義語。収穫量に農家庭先販売価格を乗じて算出したもの。

(※8) 道内農業産出額の構成比は、作物部門:42.3%(うち、米9.6%、麦類1.4%、豆類1.9%、いも類6.4%、野菜18.2%など)。畜産部門:57.7%(うち、生乳30.1%、肉用牛8.6%、豚3.5%、鶏3.1%など)。(出所:農林水産省、2016年実績)

② 水産業

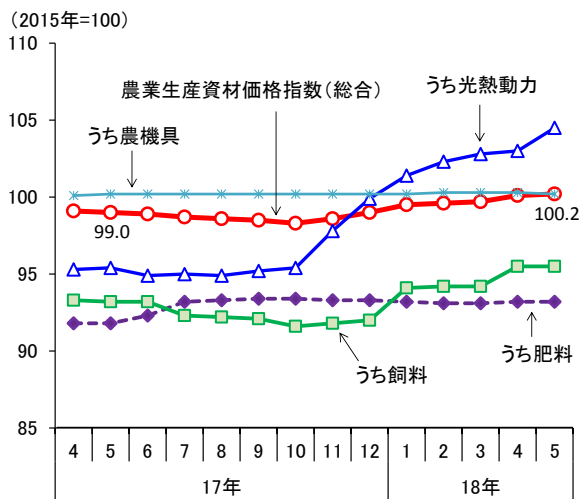
主要魚種^(※9)の漁獲量をみていくと、ホタテガイは、過年度発生した漁場被害からの回復傾向が続こう。秋サケは、2年連続の凶漁で極めて低水準だった前年の反動増を見込んだ。産地市場価格はいずれも高水準の域ながら弱含むと予想される。生産額は、ホタテガイが価格の低下をカバーできず小幅ながら前年実績を下回ろう。一方、秋サケは、漁獲量増加が生産額の押し上げに寄与すると見込まれる。その他魚種では、資源不足・海水温上昇といった近年の漁場環境変化を背景に、海面漁業で不漁傾向が続くと予想。半面、“育てる漁業”強化に向けた継続的取り組みを背景に、養殖漁業は概ね堅調に推移すると見込んだ。

この結果、強弱要因が混在する中で、水産業全体の産出額（前年比 0.1%増）は前年とほぼ同水準にとどまると予想。原油価格上昇による燃料コスト増加などで中間投入比率はいくぶん上昇するとみられ、純生産は2年ぶりのマイナスに転じよう。

以上をふまえ、**18年度における水産業の純生産は、前年比▲1.0%**と予測した(図表 27)。

(※9) 道内漁業粗生産額に占める主要魚種の構成比は、ホタテガイ：34.7%、さけ類：17.4%、こんぶ類：7.1%、たら類：6.0%、いか類：4.0%、さんま：4.1%。(出所：農林水産省、2016年実績)

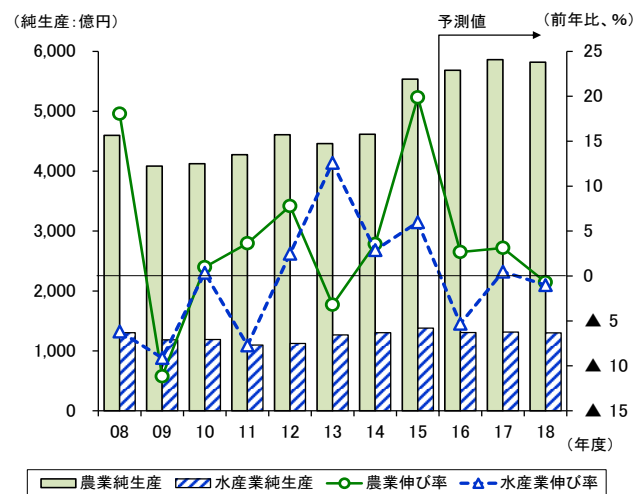
図表 26 農業生産資材価格指数(全国)



(出所) 農林水産省「農業生産資材価格指数」

(月次)

図表 27 農業・水産業の純生産(道内)



(注) 15年度までは確報値、16年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
(出所) 北海道「道民経済計算年報」

□第2次産業

① 製造業

足元における製造工業生産指数^(※10)(季調済)をみていくと、18年4月が99.0(前月比0.0%で横ばい)、5月は99.9(同0.9%上昇)となり、全体の生産水準には持ち直しの兆しがみられる。また、原指数でみると4-5月平均では、「一般機械」「鉄鋼業」による押し上げを主因に96.6(前年同期比1.4%上昇)と、前年水準を上回った。

18年度を展望すると、16年夏の台風災害向け復旧工事の一段落を受けて「金属製品」「窯業・土石」で、また、紙媒体から電子媒体へシフトする流れに伴い「紙・パルプ」「印刷」で減産が予想される。もっとも、海外向け需要の好調さなどから「一般機械」で、また、自動車部品向け需要の堅調さや前年(設備改修による一部減産)の反動増を背景に「鉄鋼」で増産が見込まれる。加えて、乳製品(生乳供給増、改修設備稼働)、飲料(猛暑効果)、惣菜(個食化)などの増産を受けて「食料品」も生産水準が高まろう。この結果、製造業全体の産出額は増加基調を維持すると予想した。原材料・燃料価格の緩やかな上昇を受けて、中間投入比率はやや高まるとみられる。純生産は、伸び率こそ前年から鈍化するものの5年連続で増加しよう。

以上をふまえ、**18年度における製造業の純生産は、前年比0.8%増**と予測した。

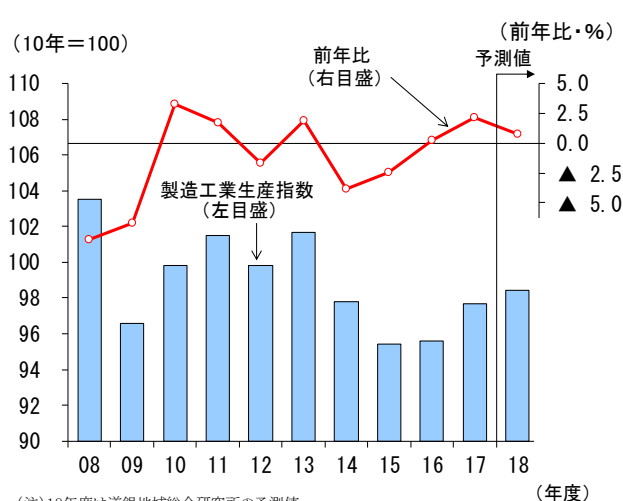
(※10) 製造工業(製造業)の生産数量の動態的变化を示す指数。「製造工業(14業種+その他)」に「鉱業」を加えたものが「鉱工業生産指数」で、現在は2010年を100として算出(10年基準ベース)される。ウェイトは、製造工業が98.587%、鉱業が1.413%。なお、18年度の製造工業生産指数は、98.4(前年比0.8%上昇)と予測した(図表28)。

② 建設業

民間からの受注工事を見通すと、設備投資の好調さを背景に「非住宅」「土木」の増加が見込まれる。半面、供給過剰感が強まっている貸家を中心に「住宅」が減少に転じるとみられ、全体では受注金額の減少が予想される。一方、全体に占めるウェイトが大きい官公庁からの受注工事は、道発注工事での前年度からの予算繰り越しや、高速道路新設・改修予算の伸張などがプラス要因となろう。もっとも、国や市町村の発注工事は、災害復旧工事による押し上げ効果のはく落を受けて前年水準を下回るとみられ、官公庁全体では減少を見込んだ。建設業全体の産出額は3年ぶりの減少を予想。建設資材物価の上昇も利益面での下押し要因となろう。

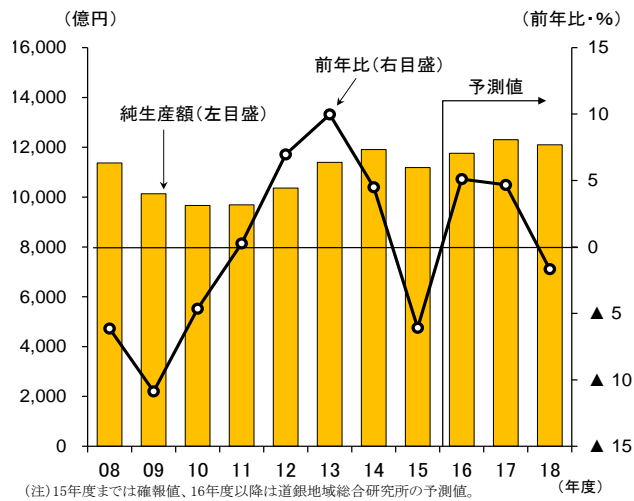
以上をふまえ、**18年度における建設業の純生産は、前年比▲1.7%**と予測した(図表29)。

図表28 製造工業生産指数(道内)



(注)18年度は道銀地域総合研究所の予測値。
(出所)北海道経済産業局「北海道鉱工業生産動向」

図表29 建設業の純生産額(道内)



(注)15年度までは確報値、16年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
(出所)北海道

□第3次産業

18年度は、公共投資の減少に伴い、建設関連産業の一部（「建設資材卸売」「貨物」「建設機械レンタル」）で収益への下押し圧力がかかろう。もっとも、①観光入込客の増勢持続、②個人消費の持ち直し、③市街地再開発事業の着工・継続、④高齢者市場の拡大、などが持続すると見込まれ、幅広い業種でのプラス材料となろう（図表30）。

売上げ増加に加えて、人手確保に向けた賃上げ、燃料・仕入価格の上昇に対応した価格転嫁も一部で見込まれることなどから、純生産は4年連続で前年実績を上回ろう。

以上をふまえ、**18年度における第3次産業の純生産は、前年比1.1%増**と予測した（図表31）。

図表30 経済環境と第3次産業の純生産への影響（道内、2018年度）

景気、経済・社会環境 (15年度純生産の構成比:%)	卸・小売 18.8	不動産 12.9	運輸 10.1	情報通信 4.8	対個人サービス 34.0	対事業所サービス 10.5
個人消費の持ち直し持続	○(消費財)	—	—	○(情報サービス)	○(飲食)	—
観光入込客数の増加	○(道外客の買物)	—	○(旅客)	—	○(宿泊) ○(レジャー) ○(飲食)	—
住宅投資の減少	▲(家具、住設機器)	▲	—	—	—	—
民間設備・再開発事業向けの投資増加	○(建設資材) ○(新規出店効果)	○	○(貨物)	—	—	○(建機レンタル)
公共投資の減少	▲(建設資材)	—	▲(貨物)	—	—	▲(建機レンタル)
受注単価の値上げ	—	—	○(貨物)	—	—	—
燃料・原材料価格の上昇 ※価格転嫁が進まない前提した場合	▲(食品) ▲(建設資材)	—	▲(全般)	—	▲(飲食)	—
クラウド・アウトソーシングの需要拡大、 IT化、生産性向上	—	—	—	○(情報サービス)	—	○(コールセンター)
高齢化(中長期的傾向)	—	—	—	—	○(医療・福祉) ○(生活支援サービス)	—
中古住宅流通市場の拡大(同上)	—	○	—	—	—	—

(注) 経済環境の変化を受け、業種別純生産に対して予想される影響について、「○」は押し上げ、「▲」は下押し、として表記した。

- ・対個人サービス：宿泊・飲食サービス、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス。
- ・対事業所サービス：専門・科学技術・業務支援サービス業。
- ・構成比は、政府を除く第3次産業に対する構成割合。

(出所) 道銀地域総合研究所作成

図表31 道内純生産(要素費用)の見通し

(百万円、前年比・%)

項目	16年度【実績見込】		17年度【実績見込】		18年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業	716,461	1.4	734,546	2.5	729,250	▲0.7
農業	568,316	2.7	586,086	3.1	582,009	▲0.7
林業	17,427	15.1	17,118	▲1.8	17,226	0.6
水産業	130,718	▲5.3	131,342	0.5	130,015	▲1.0
第2次産業	2,418,978	4.0	2,490,668	3.0	2,480,319	▲0.4
鉱業	10,468	▲3.7	10,512	0.4	10,388	▲1.2
製造業	1,232,746	3.0	1,249,429	1.4	1,259,782	0.8
建設業	1,175,764	5.1	1,230,727	4.7	1,210,149	▲1.7
第3次産業	10,743,928	1.2	10,951,193	1.9	11,075,729	1.1
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	265,187	▲5.3	273,142	3.0	275,874	1.0
卸売・小売業	1,852,607	1.4	1,882,249	1.6	1,897,307	0.8
運輸・郵便業	1,010,291	3.0	1,035,548	2.5	1,071,792	3.5
宿泊・飲食サービス業	420,176	5.0	426,479	1.5	430,744	1.0
情報通信業	474,775	2.0	484,271	2.0	489,114	1.0
金融・保険業	571,796	0.4	587,806	2.8	590,158	0.4
不動産業	1,273,952	1.5	1,286,691	1.0	1,295,698	0.7
専門・科学技術、業務支援サービス業	1,034,184	1.2	1,049,697	1.5	1,057,045	0.7
公務	926,907	0.6	936,743	1.1	943,505	0.7
教育	632,923	▲1.0	642,417	1.5	639,205	▲0.5
保健衛生・社会事業	1,688,339	2.0	1,747,431	3.5	1,782,379	2.0
その他のサービス	592,790	▲2.0	598,718	1.0	602,909	0.7
道内純生産(要素費用表示)	13,879,367	1.7	14,176,406	2.1	14,285,298	0.8

(注1) 要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、生産のために必要とされる労働・資本等の生産要素に対して支払われた費用である賃金・利潤などから構成される。

(注2) 百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

(注3) 北海道発表の実績資料を参考としている(2015年度まで実績をもとに2016・2017年度は実績見込み、2018年度は見通し)。

(出所) 道銀地域総合研究所の予測値

北海道経済の見通し

(2018 年度年央改訂)

発行 株式会社 北海道銀行

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部

(照会先) 〒060-8676

札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル

電話 011-233-3562 (担当: 伊藤、佐藤)

- ・ 当資料は、作成時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・ 当資料に出てくる道民経済計算の概念や用語等につきましては、北海道のホームページ・「道民経済計算の解説」等を参照願います。